

事例研究～中国ビジネス法務

(第31回)

中国独占禁止法最新ケースが示すもの

北京市大地律師事務所 / 日本部

パートナー弁護士 法学博士 熊琳



暑い夏が過ぎても、独占禁止法関連の調査・取り締まりは、まだまだ「ホット」な状態にあります。まず8月20日、日系自動車部品メーカー12社に対して、巨額の制裁金が課せられ、9月2日には、国家発展改革委員会（以下、「発改委」という）が、浙江省保険業界組合所属の23社に対して処分決定書を公表し、その制裁金額は合計1.1億元（約19億円）を超えるものとして、世間の関心を集めました。そこで今回は、この浙江省の保険会社および業界組合のケースを紹介した上で、対応策、ご留意いただきたい点をアドバイスいたします。

◇本ケースの概要

(1) 浙江省保険業界組合に所属する23の保険会社は、商業用自動車保険の保険料率および代理手数料について金額を固定する協定（いわゆる横のカルテル）を行ったものとして、独占禁止法上の最高限度額である50万元の制裁金を課せられました。

(2) 調査の中心は、競争関係にある保険会社が「商品価格の変更あるいは固定」という独占協定を締結したことに対するもので、発改委は1年間の商業自動車保険販売額の1%（最低限度）に当たる総額1億1019万8800元（約18億8000万円）を、制裁金として課したものです。

(3) 3社については、リニエンシー制度により処罰が減免されました。

- ・中国人民財産保険股フン有限公司浙江分公司は、最初に自発的な報告を行った上、重要な証拠を提出したため、発改委は処罰免除の決定をしました。
- ・中国人寿財産保険股フン有限公司浙江分公司は、2番目に自発的な報告を行った上、重要な証拠を提出したため、発改委は処罰軽減を決定し、当該会社の年間売上高の0.1%を制裁金として課すに留めました。
- ・中国平安財産保険股フン有限公司浙江分公司は、3番目に自ら自発的な報告を行った上、重要な証拠を提出したとして、発改委は処罰を軽減し、当該会社の年間売上高の0.55%を制裁金とするに留めました。

(4) 調査を通じて、日本のあいおいニッセイ同和損害保険浙江分公司など9社については、独占協定の締結、実施に加わっていないことが確認されたため、調査が停止されました。

◇本ケースが示すもの

本ケースからは、以下の重要なヒントを読み取ることができます。

1. 報道で「独占禁止法調査の重点分野」とされた業界は、警戒する必要があります。

今回の保険業界への調査は、予告なく行われました。しかしメディアにおいては、発改委担当者の「金融、通信、保険、医薬、自動車、旅行など民間6分野は、独占禁止法調査の重点対象分野となっている」との発言から、今回の事態を予測する報道がありました。

ここから、メディアにおいて取り上げられる頻度の高い業界は、調査の対象となる可能性が高いと考えられます。上述の6分野のうち、いまだ調査・処分をされていない分野については、十分な心の準備が必要ではないかと思われます。

2. 業界組合におけるリスクヘッジ

日系企業においては各種商会、商工会、産業部会、協同組合などの業界組合に参加する慣習があるかと存じます。またこれら業界組合では、企業間の情報交換、問題の検討、権利の維持なども行っています。このため、業界組合の活動においても不注意により、独占禁止法違反とならないようリスクヘッジ意識が必要と考えられます。

3. 調査を中止させるための適切な対処法

本ケースにおいて、違反の事実のなかった9社については、「必要な調査を行った」上で調査の中止がなされたことがわかります。

同業他社が調査を受ける事態となれば、その巻き添えとなる可能性もございます。できるだけ早く調査を中止させるよう、当局の調査には積極的に対応いただき、潔白を証明されるのが肝心かと存じます。

4 「リニエンシー」制度利用について

今回も複数の企業が「リニエンシー」制度を利用しています。

仮に、企業における違反の事実が明らかであるか、または政府が十分な証拠をそろえている場合には、この「リニエンシー」制度の利用を検討していただくことも、企業の損失を減少させるという点で、一定の価値があるものと存じます。

◇まとめ

以上、見てきました通り、今回のケースは、重点分野、リスクヘッジ、調査への対応、制裁金の減免など、多くのヒントを含むものです。独占禁止法関連は、まだまだ「ホット」な状態が続くと思われますので、皆様もぜひご参考のうえ、対応を検討していただければと存じます。

盈方微、内モンゴルで牧場情報化事業＝測位システム活用で

20日付の中国紙・中国証券報（B29面）によると、深セン証取に上場するIC設計の盈方微電子（上海市）はこのほど、内モンゴル自治区オールドス市杭錦旗当局などと、牧場の情報化管理で提携した。中国版全地球測位システム（GPS）「北斗」を活用し、ヒツジなど放牧家畜の位置管理を強化する。関連技術は、北斗用チップや関連設備を開発した北京微電子技術研究所（北京市）から導入する。

盈方微は、タブレット型端末などに使われるSoC（システム・オン・チップ）製品を中心に生産する。5月に同証取に上場する不動産開発の舜元地産に資産を組み入れる形で、裏口上場を果たした。（時事）

大連・瀋陽・東北

江蘇企業の風力発電所設置許可を延期＝吉林省

中国の風力発電設備メーカー、天順風能蘇州（江蘇省太倉市）はこのほど、吉林省白城市に建設予定の風力発電所について、電力の現地での消化が見込まれないとして、設置許可申請を当面見合わせると発表した。

白城市は風力エネルギーが豊富なことで知られ、国から風力発電所の電力の現地消化事業のモデル地区に指定された。地域の電力需要に占める風力発電の割合を高め、余剰電力の廃棄を減らすモデル事業に取り組んでいる。

天順風能は白城市への風力発電所建設の準備に取り組んでいたが、現在のところ、発電所を建設しても消化できないと判断した。同社は広西チワン族自治区での風力発電所建設は継続するとしている。

宅配便貨物列車、新たに5本運転＝遼寧省

中国遼寧省大連駅はこのほど、瀋陽鐵路局が20日から、新たに5本のルートで宅配便荷物用列車の運転を始めたことを明らかにした。

従来の宅配便貨物列車の運行方法を改善。瀋陽市蘇家屯駅市の小口宅配便貨物センターを起点に、西、東、南、西北、東北の5ルートで、最高時速120キロの高速運転を実施する。（時事）